

事務事業名		産学官連携交流促進支援事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	22 地域経済を支える鉱工業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 新事業の創出					01	07	01	02	16
根拠法令											
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課									
	課長名	佐々木義久									
	係名	企業立地係	電話	0192-27-3111							
	担当者	今野宏紀	内線	109							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
市内事業者等における研究開発機能を強化し技術力の向上に努めるとともに、地域産業の振興を図るため、市内事業者等が北里大学海洋生命科学部等及び岩手大学と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部を助成する。 (1) 補助対象経費 機械装置費、消耗品費、事務費等 (2) 補助金額 補助対象経費の3/4以内で、限度額は120万円 (3) 研究期間 1年以内(当該年度の3月31日まで) (4) 補助要件 北里大学海洋生命科学部又は同大学院海洋生命科学研究所、岩手大学との研究開発。事業費は補助金として支出される。					総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計(A)		0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)							0			
	トータルコスト(A)+(B)							0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
	名称	単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	ア	採択事業件数	件
事業者 : 元正榮北日本水産㈱	イ		
研究テーマ: エゾアワビ優良親貝選抜方法の実用化に向けた開発	ウ		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
事業者 : ①元正榮北日本水産㈱、②岩手県栽培漁業協会・盛川漁業協同組合	カ	案内している市内企業数	社
研究テーマ: ①エゾアワビ種苗生産における効率的な優良親貝選抜法の開発(北里)	キ	広報への記事掲載	回
②全雌アユの安定的種苗生産技術の開発(岩大)	ク		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
市内事業者等	サ	新商品・新技術開発件数	件
北里大学海洋生命科学部	シ		
北里大学大学院海洋生命科学研究所	ス		
岩手大学			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
新商品及び新技術を開発する。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
多様な連携・交流が行われる。			
既存企業が新分野に展開する。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	0	2,400	1,200	3,600	2,000	2,000	
		事業費計 (A)	千 円	0	2,400	1,200	3,600	2,000	2,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	50	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千 円	200	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	200	2,800	1,600	4,000	2,400	2,400
⑤活動指標		ア	件	0	2	1	2	2	2	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	社	0	3	2	50	50	50	
		キ	回	0	1	1	1	1	1	
		ク								
⑦成果指標		サ	件	0	1	1	1	1	1	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0388	事務事業名	産学官連携交流促進支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成13年の旧三陸町との合併を機に北里大学水産学部(現 海洋生命科学部)と市内経済界の結びつきを強化するため、産学官共同研究事業に取り組み始めた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
市内事業者(産) 東日本大震災に係る復旧費補助等で生産施設等の復旧は進みつつあるが、震災で失われた販路の回復が課題。 北里大学海洋生命科学部(学) 学校法人北里学園(現 学校法人北里研究所)が学部移転の検討を進めてきたが、平成18年10月に移転構想が白紙撤回された。平成20年4月に学部名を水産学部から海洋生命科学部に変更。 平成23年3月11日の東日本大震災後、相模原キャンパスに新校舎を整備し主たる拠点とすることとなり、三陸キャンパスは実習の場として活用されることとなった。平成26年度から共同研究の対象として岩手大学を追加した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
市内事業者(産) 地元唯一の大学である北里大学海洋生命科学部との連携を強化し、地域の産業振興につなげてほしい。 北里大学海洋生命科学部(学) 「三陸臨海教育研究センター(仮称)」と位置づけ、国・県・他大学などとの共同利用を進め、国際的海洋研究拠点を目指す。県・市及び三陸地域の復旧・復興に向けた事業へ全面的に支援する。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 当事業により、市内事業者等による研究開発機能を強化し、企業の新分野への進出及び新たな産業の創出を図ることは、上位施策と合致している。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 大学シーズと企業ニーズをマッチングさせ、新たな事業の可能性を探る。産業振興は地域の重要な課題であり、振興を図るため行政が両者のコーディネートをするものである。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象：これまで、北里大学海洋生命科学部との連携であったが、その他の研究機関等との連携を模索するなど対象を見直す余地がある。 意図：新商品及び新技術の開発を目指すものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 1年間で研究の成果が得られる事業ではないことから、長期的な取り組みが必要。 連携する研究機関の見直しや、より高度な研究を行うための事業紹介などにより、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市内経済界と北里大学海洋生命科学部とのつながりが希薄となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 北里大学海洋生命科学部に特化した共同研究事業は他にない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 1事業の補助金額は、補助対象経費の3/4以内かつ限度額を120万円と決めており、事業費の削減は共同研究そのものの質を低下させる恐れがある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 1名の職員で対応しており、時間を削減することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 広報や新聞掲載、個別案内で募集を行っており、事業者も事業費の1/4を負担していることから、公平・公正なものと考える。

事務事業ID	0388	事務事業名	産学官連携交流促進支援事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	1件の共同研究を採択した。 共同研究の対象として岩手大学を追加。(平成26年度から実施)																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 北里大学海洋生命科学部の相模原移転への対応。 将来の事業化を見据えた質の高い共同研究に取り組むためにも、新たな連携の可能性や補助のあり方。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	港湾経済課長	佐々木義久

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	震災からの復興を進め地域産業の振興に資するため、連携対象となる機関等の検討を含め、より事業効果が上がるような見直しが考えられる。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 大学が有する研究開発機能と地域企業とを連携させ、地域の産業振興につながるものである。 支援期間や研究機関等との継続した連携などを検討していく必要がある。 震災後、北里大学海洋生命科学部は相模原キャンパスに一時移転しているので、実施方法に工夫が必要である。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
